TRUSCO®

第60期 第2四半期 株主通信

令和4年（2022）1月1日～6月30日

トラスコ中山株式会社

JPX PRIME TOKYO

証券コード 9830

SAS（システマストリーマー）／シャトルラック

「高速荷合わせ装置」

問屋による「ニアワセ（荷合わせ）」と「ユーザー様直送」

I-Pack®（アイパック）

「高速自動梱包出荷ライン」

株主の皆様へ

拝啓　残暑の候、株主の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症との付き合いも早３年目となりましたが、新たな日常をお過ごしのことと存じます。当社におきましては、サプライチェーン全体の利便性を追求するべく、継続的にシステム、物流への投資を行っております。拡充を進めてきた在庫は、今期遂に50万アイテムを突破いたしました。豊富な在庫を持つことで、「ユーザー様直送サービス※1」「MROストッカー※2」などの他社が真似できない先進的な取組みを実現できており、今後も拡大を続けてまいります。

近年、企業に対する環境への取組み、情報開示が注目される時代となりました。当社は環境負荷軽減に関する事項を「やさしさ、未来へ」と題し、1998年より取組みを実施しております。従来から行っている在庫施策や固定費型の物流システムに加えて現在取り組んでいる「ユーザー様直送サービス」や「MROストッカー」はまさに、企業成長と環境負荷軽減の両輪をなす施策であると考えています。今後は１つのユーザー様で複数のご注文がある際は「荷合わせ」して出荷する取組みもスタートします。また、環境問題は企業にスポットライトが当たることが多いですが、当社では人間一人ひとりが環境破壊の加害者であるという認識を持つことが大切だと考え、社内向けに環境に関する行動チェックリストを作成しております。今後もお客様の利便性追求と環境負荷軽減を両立できる事業として、成長を続けてまいります。

敬　具
令和４年８月26日
代表取締役社長　中山哲也

トップメッセージ

令和４年の抱負

面倒くさい仕事

【面倒くさい仕事が人を育てる】

面倒くさい仕事は真っ平ご免である。でも、面倒くさい仕事をやり遂げた時ほど嬉しいことはない。スマートワークという単語がもてはやされる現代において、面倒くさい仕事を絶賛する訳ではないが、面倒くさい仕事をやり遂げることの収穫も考えてみるべきだと思う。また、頼りにされる人間ほど、面倒くさい仕事が好き好んで近寄ってくるような気がする。繰り返していく内に、きっと自分自身の成長を実感する日が来ることだろう。
人間力とは難題解決力、そして難題解決は面倒くさい仕事の最上級である。面倒くさい仕事と仲良く付き合い、人間力を高めて、逞しく人生を歩んでもらいたいと思う。

※１ユーザー様直送サービス…従来は得意先様を経由するものをユーザー様へ直接お届けするサービスです。納期短縮だけでなく、梱包資材やトラックの輸送に伴うCO_2の削減にも貢献いたします。

※２MROストッカー…モノづくり現場で使用される商品をあらかじめユーザー様の工場に当社の在庫としてストックしておくサービスです。商品がすぐそこにあるため究極の即納を実現でき、配送回数削減にも貢献いたします。

社名“トラスコ”の由来

昭和34年（1959）に「中山機工商会」として創業し、昭和39年（1964）に「中山機工株式会社」として設立。
そして、平成６年（1994）「トラスコ中山株式会社」に社名変更しました。
TRUSCOとは、「TRUST（信頼）＋COMPANY（企業）＝信頼を生む企業」の造語です。
縁ある人々から信頼され、「未来に向かって成長し続ける企業」という私たちの企業姿勢を表現しています。

TRUST（信　頼）＋ COMPANY（企　業）＝ TRUSCO®
信頼を生む企業

ビジネスフロー

令和４年（2022）６月末時点

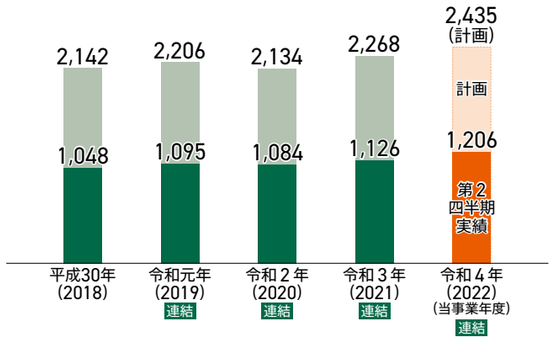
仕入先様（メーカー）	TRUSCO®（卸売）	得意先様（小売）	ユーザー様
国内仕入先 2,805社 海外仕入先 30か国324社	ファクトリールート	機械工具商　溶接材料商 など	製造業　建設関連業 など
	eビジネスルート	ネット通販企業 など	製造業　一般消費者 など
	ホームセンタールート	ホームセンター プロショップ など	屋外作業関連 一般消費者 など
	海外ルート	海外ディーラー など	海外製造業 など
3,129社		5,564社	無限大 ∞

ビジネスフロー

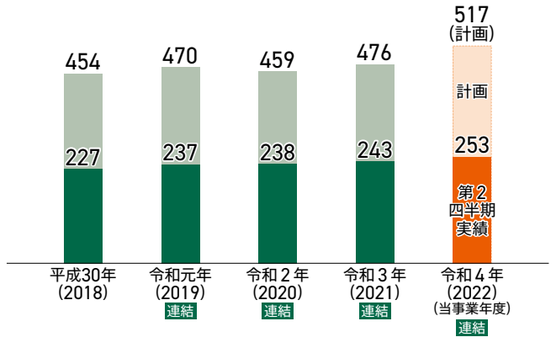
中間決算ハイライト

連結業績と予想

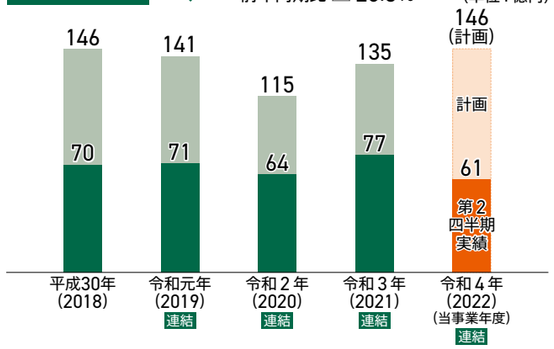
売上高　1,206億83百万円
前年同期比 ＋7.1％　（単位：億円）



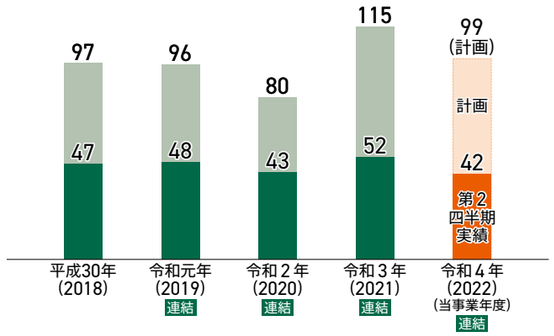
売上総利益　253億79百万円
前年同期比 ＋4.2％　（単位：億円）



経常利益　61億47百万円
前年同期比 △ 20.3％　（単位：億円）



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益　42億50百万円
前年同期比 △ 19.1％　（単位：億円）



※令和４年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しました。令和３年12月期の各比較数値については、遡及適用後の数値とし、前年同期比を計算しています。なお、令和２年12月期以前の数値については、遡及処理をしておらず、収益認識適用前の数値です。

●売上高は予算を達成し、前年同期比＋7.1％となりました。資源価格の上昇や円安の進行によるコスト高、新型コロナウイルス感染症や半導体不足により自動車関連など、製造業の景況感が悪化いたしました。当社においては取扱アイテムの拡大とともに、在庫アイテム数を約52万アイテムまで拡大し、欠品による機会損失の減少や、「MROストッカー」「ユーザー様直送サービス」でサプライチェーン全体の効率化、エネルギーや梱包資材などの資源消費削減にも寄与いたしました。
●物価高騰が続く中で従業員の生活支援を目的とした臨時賞与約５億円を支給したこと、「ユーザー様直送サービス」の増加など、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は59億33百万円（前年同期比△18.8％）、経常利益は61億47百万円（前年同期比△20.3％）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億50百万円（前年同期比△19.1％）となりました。下期においては販売費及び一般管理費を再度見直し、経費の削減を実施いたします。それらを踏まえ、現段階では業績予想の修正は実施いたしません。

販売費及び一般管理費の増加について

販売費及び一般管理費の増加要因

販売費及び一般管理費　194億45百万円　前年同期比　＋23億89百万円（＋14.0％）

【主な増加要因】

① 従業員給料及び賞与	**前年同期比＋６億88百万円(+11.9%)** 生活支援ボーナスの支給＋５億12百万円（社会保険料含む）、パート給料及び賞与＋１億58百万円
② 支払手数料	**前年同期比＋４億39百万円(+43.5%)** HACOBUne構想＋１億41百万円、保守点検費＋70百万円　など
③ 運賃及び荷造費	**前年同期比＋３億84百万円(+11.5%)** 出荷個数増加＋３億30百万円　うちユーザー様直送増加＋１億78百万円
④ その他増加分	**前年同期比＋２億42百万円(+8.9%)** 水道光熱費：電気代高騰＋55百万円、旅費交通費：出張費＋16百万円

【今後の施策について】

明　細	勘定科目	削減金額
定時勤務による従業員残業代削減	従業員給料及び賞与	82百万円
パート人件費削減（パート採用の中止）	パート給料及び賞与	60百万円
節電による電気料金削減	水道光熱費	11百万円
出張回数削減	旅費交通費	11百万円

組織図 令和４年（2022）８月１日時点

指導役

指導役
中井 孝（なかい たかし）

昭和30年（1955）１月16日生
67歳　社歴44年４か月
【所有株式数】32,200株
略歴
昭和53年　当社入社
平成８年　東京支店 支店長
平成10年　経営企画本部 本部長
平成11年　執行役員 経営企画本部 本部長
平成15年　執行役員 購買本部 本部長
平成16年　取締役 物流本部 本部長
平成19年　常務取締役 商品本部 本部長
平成29年　専務取締役 経営管理本部 本部長
平成31年　専務取締役 社長補佐
令和２年　指導役（現任）

指導役
松田 昌樹（まつだ まさき）

昭和31年（1956）３月30日生
66歳
【所有株式数】19,000株
略歴
昭和53年　株式会社協和銀行入行（現 株式会社りそな銀行）
平成19年　当社常勤監査役
令和４年　指導役（現任）

指導役とは：これまでの知識と経験を生かし、責任者への助言を目的に指導役という役職を設置しています。当社の役員の定年は65歳ですが、本人の意思があれば70歳まで働くことができます。

社外取締役

社外取締役
Board Brain（BB）※1
株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー
代表取締役
齋藤 顕一（さいとう けんいち）

昭和24年（1949）11月15日生
72歳
【所有株式数】3,300株
略歴
昭和50年　マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成８年　株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立 同社代表取締役（現任）
平成28年　当社社外取締役（現任）
平成29年　一般社団法人問題解決力検定協会創立 同協会代表理事（現任）

社外取締役
Board Brain（BB）※1
萩原工業株式会社
取締役会長
萩原 邦章（はぎはら くにあき）

昭和28年（1953）８月19日生
68歳
【所有株式数】3,300株
略歴
昭和51年　萩原工業株式会社入社
昭和59年　同社代表取締役社長
平成28年　同社代表取締役会長
平成28年　当社社外取締役（現任）
平成30年　東洋平成ポリマー株式会社 代表取締役社長
令和２年　ウェーブロックホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
令和３年　東洋平成ポリマー株式会社 取締役会長（現任）
令和４年　萩原工業株式会社 取締役会長（現任）

社外取締役
Board Brain（BB）※1
エステー株式会社
代表執行役社長
鈴木 貴子（すずき たかこ）

昭和37年（1962）３月５日生
60歳
【所有株式数】2,500株
略歴
昭和59年　日産自動車株式会社入社
平成13年　LVJグループ株式会社（現ルイ・ヴィトン・ジャパン株式会社）入社
平成22年　エステー株式会社入社
平成25年　同社取締役 兼 代表執行役社長
令和２年　当社社外取締役（現任）
令和３年　エステー株式会社 取締役会議長 兼 代表執行役社長（現任）

※1 Board Brain（ボード ブレーン）（BB）とは
当社では、社外取締役をBoard Brain（BB）と呼びます。
豊富な経験や知識を活かした助言やサポートを通して、当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

代表取締役社長

代表取締役社長
中山 哲也（なかやま てつや）

昭和33年（1958）12月24日生
63歳　社歴41年４か月
【所有株式数】1,260,700株
略歴
昭和56年　当社入社
昭和59年　取締役
昭和62年　常務取締役
平成３年　代表取締役 専務取締役
平成６年　代表取締役社長（現任）

株主総会
監査役会
取締役会
代表取締役社長
監査指導室（３名）
サステナビリティ委員会
中央安全衛生委員会

監査役

常勤監査役
髙田 明（たかだ あきら）

昭和33年（1958）１月３日生
64歳
【所有株式数】1,700株
略歴
昭和56年　野村證券株式会社入社
平成13年　同社IBコンサルティング室長
平成21年　同社IBビジネス開発部 マネージング・ディレクター
平成24年　野村インベスター・リレーションズ株式会社 取締役
平成27年　同社参事
平成30年　当社常勤監査役（現任）

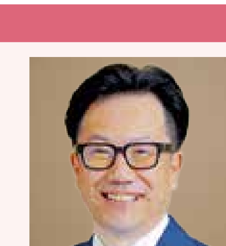
常勤監査役
今川 裕章（いまがわ ひろあき）

昭和38年（1963）１月22日生
59歳　社歴36年４か月
【所有株式数】20,000株
略歴
昭和61年　当社入社
平成８年　前橋営業所 所長
平成９年　太田営業所 所長
平成10年　東京支店 支店長
平成16年　執行役員 NB商品本部 本部長
平成19年　取締役 営業本部 本部長
平成25年　執行役員 ファクトリー営業部 部長（東部）
平成28年　執行役員 経理部 部長
平成31年　執行役員 経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和元年　執行役員 ファクトリー営業部 兼 物流部 首都圏 部長
令和４年　執行役員
令和４年　常勤監査役（現任）

非常勤監査役
鎌倉 寛保（かまくら ひろほ）

昭和22年（1947）１月27日生
75歳
【所有株式数】4,500株
略歴
昭和46年　等松・青木監査法人入社（現 有限責任監査法人トーマツ）
昭和48年　公認会計士登録
平成24年　当社非常勤監査役（現任） 株式会社ユーシン精機 非常勤監査役（現任）
平成25年　株式会社フジオフード グループ本社 非常勤監査役（現任）
平成30年　シン・エナジー株式会社 非常勤監査役（現任）

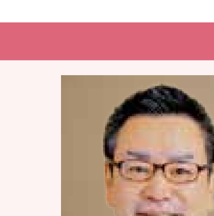
本部長


取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長
数見 篤（かずみ あつし）

昭和45年（1970）９月10日生
51歳　社歴29年４か月
【所有株式数】5,400株
略歴
平成５年　当社入社
平成13年　土浦営業所 所長
平成14年　金沢営業所 所長
平成18年　大阪支店 支店長
平成22年　カタログ・メディア課 課長 兼 ドットクル課 課長
平成25年　ｅコマース営業部 部長
平成26年　ｅビジネス営業部 部長
平成29年　執行役員 ｅビジネス営業部 通販担当部長
平成29年　執行役員 情報システム部 部長
平成31年　執行役員 情報システム本部 本部長
平成31年　取締役 情報システム本部 本部長
令和２年　取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 デジタル推進部 部長
令和３年　取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長（現任）

上席執行役員
商品本部 本部長
中山 達也（なかやま たつや）

昭和60年（1985）８月４日生
36歳　社歴９年４か月
【所有株式数】2,700株
略歴
平成25年　当社入社
平成30年　通販東京第一支店 支店長
令和元年　経営企画部 部長 兼 経理部 部長
令和３年　上席執行役員 商品本部 本部長（現任）


取締役
営業本部 本部長
中井 一雄（なかい かずお）

昭和44年（1969）７月７日生
53歳　社歴29年４か月
【所有株式数】5,400株
略歴
平成５年　当社入社
平成14年　HC新潟営業所 所長
平成16年　HC大阪支店 支店長
平成20年　人事課 課長
平成20年　人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
平成25年　経営企画部 部長
平成29年　執行役員 経営企画部 部長
平成31年　執行役員 経営管理本部 本部長
平成31年　取締役 経営管理本部 本部長
令和２年　取締役 営業本部 本部長
トラスコナカヤマ タイランド担当役員（現任）
トラスコナカヤマ インドネシア担当役員（現任）
令和３年　取締役 営業本部 本部長 兼 ホームセンター営業部 兼 物流部 部長
令和４年　取締役 営業本部 本部長（現任）

取締役
物流本部 本部長
直吉 秀樹（なおよし ひでき）

昭和46年（1971）12月７日生
50歳　社歴28年４か月
【所有株式数】4,700株
略歴
平成６年　当社入社
平成15年　尼崎営業所 所長
平成19年　小倉営業所 所長
平成22年　監査役室 室長
平成23年　経営企画課 課長
平成25年　情報システム部 部長
平成29年　執行役員 情報システム部 部長
平成29年　執行役員 物流本部 本部長
平成31年　取締役 物流本部 本部長
令和３年　取締役 商品本部 本部長 兼 物流本部 本部長
令和３年　取締役 物流本部 本部長（現任）

経営管理本部（計96名）※2

経営企画部

経営企画部 部長
下津 敦嗣（しもず あつし）

昭和53年（1978）12月25日生
43歳　社歴20年４か月
【所有株式数】1,400株
略歴
平成14年　当社入社
平成23年　江戸川支店 支店長
平成25年　経営企画課 課長代理
平成26年　大阪本社総務課 課長 兼 法務課 課長 兼 車両運行管理課 課長
令和３年　経営企画・広報IR課 課長
令和３年　経営企画部 部長 兼 経営企画・広報IR課 課長
令和３年　経営企画部 部長（現任）

経営企画課
秘書課
広報IR課
サステナビリティ推進課
（社員12名）

人事部

人事部 部長
喜多 智弥（きた ともや）

昭和53年（1978）12月24日生
43歳　社歴21年４か月
【所有株式数】1,000株
略歴
平成13年　当社入社
平成22年　甲府支店 支店長
平成28年　プラネット東海 センター長
平成31年　人材開発課 課長 兼 秘書課 課長 兼 CSR課 課長
令和３年　人材開発課 課長 兼 秘書課 課長 兼 CSR課 課長 兼 採用課 課長
令和４年　人事部 部長（現任）

人事課
HRサポート課
採用課
人材開発課
ヘルスケア課
（社員21名）

総務部

総務部 部長 兼
プロパティ課 課長
安達 幹雄（あだち みきお）

昭和44年（1969）９月20日生
52歳　社歴28年４か月
【所有株式数】2,700株
略歴
平成６年　当社入社
平成14年　HC名古屋営業所 所長
平成16年　HC新潟営業所 所長
平成19年　HC東京支店 支店長
平成20年　松戸営業所 所長
平成23年　プラネット南関東 センター長
平成25年　プラネット北関東 センター長
平成28年　ファクトリー営業部 部長（中部）
平成30年　ファクトリー営業部 信州・北陸・東海 部長
令和元年　総務部 部長
令和３年　総務部 部長 兼 プロパティ課 課長（現任）

東京管理課
大阪管理課
プロパティ課
トラスコ・リゾート＆スパ箱根
京都 神楽岡　蓮月荘
トラスコ・リゾート＆スパ軽井沢
（社員27名、パートタイマー13名）

トラスコ中山健康保険組合
事務長
谷 彰子（たに あきこ）
昭和56年（1981）５月６日生
41歳　社歴９年３か月
（出向社員２名）

経理部

経理部 部長
森 徹宏（もり てつひろ）

昭和41年（1966）３月27日生
56歳　社歴３年７か月
【所有株式数】700株
略歴
令和元年　当社入社
令和元年　財務課 課長
令和３年　経理部 部長（現任）

経理課
財務課
（社員16名、パートタイマー１名）

デジタル戦略本部（計49名）

情報システム部

情報システム部 部長
木村 隆之（きむら たかゆき）

昭和48年（1973）６月26日生
49歳　社歴24年４か月
【所有株式数】4,300株
略歴
平成10年　当社入社
平成23年　山口支店 支店長
平成24年　宇部支店 支店長
平成25年　人材開発課 課長 兼 秘書課 課長 兼 環境マネジメント課 課長
平成31年　情報システム部 部長（現任）

IT企画課
システム管理課
インフラ・ネットワーク管理課
データ管理課
（社員36名）

デジタル推進部

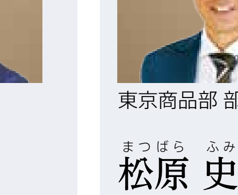
デジタル推進部 部長
山中 敦宏（やまなか あつひろ）

昭和49年（1974）９月21日生
47歳　社歴24年４か月
【所有株式数】1,700株
略歴
平成10年　当社入社
平成20年　土浦支店 支店長
平成24年　南大阪支店 支店長
平成30年　販売企画課 課長
令和３年　デジタル推進部 部長（現任）

デジタル推進課
UXプラットフォーム開発室
（社員11名）

商品本部（計149名）

東京商品部


東京商品部 部長
松原 史明（まつばら ふみあき）

昭和55年（1980）７月21日生
42歳　社歴18年４か月
【所有株式数】1,100株
略歴
平成16年　当社入社
平成30年　福井支店 支店長
令和３年　南大阪支店 支店長
令和４年　東京商品部 部長（現任）

東京NB商品課
東京PB商品課
PBプロダクトデザイン課
東京仕入先開発課
（社員47名）

大阪商品部

大阪商品部 部長
青山 幸史朗（あおやま こうしろう）

昭和51年（1976）２月23日生
46歳　社歴24年４か月
【所有株式数】2,800株
略歴
平成10年　当社入社
平成20年　熊谷支店 支店長
平成24年　富山支店 支店長
平成28年　東京PB商品課 課長 兼 PBプロダクトデザイン課 課長
令和３年　大阪商品部 副部長
令和３年　大阪商品部 部長 兼 トラスコ オレンジブック課 課長
令和４年　大阪商品部 部長（現任）

大阪NB商品課
大阪PB商品課
PB品質保証課
仕入管理課
大阪仕入先開発課
商品DBプラットフォーム開発室
トラスコ オレンジブック課
トラスコ オレンジブック.Com課
お客様相談室
（社員84名、パートタイマー１名）

海外商品部

海外商品部 部長
東 則博（ひがし のりひろ）

昭和53年（1978）10月16日生
43歳　社歴18年４か月
【所有株式数】1,700株
略歴
平成16年　当社入社
平成25年　小山支店 支店長
平成27年　ドイツ駐在所 所長
令和４年　海外商品部 部長（現任）

海外調達課
ドイツオフィス
台湾オフィス（2022年末開設予定）
タイオフィス
（社員14名）

営業本部（計924名）※2

営業企画部／ｅビジネス営業部

営業企画部 部長 兼
ｅビジネス営業部 部長
山本 雅史（やまもと まさし）

昭和48年（1973）５月27日生
49歳　社歴26年４か月
【所有株式数】2,900株
略歴
平成８年　当社入社
平成16年　浜松営業所 所長
平成22年　監査役室 室長
平成22年　総務課 課長
平成26年　プラネット東北 センター長
平成30年　物流部 首都圏 部長
令和元年　海外部 部長 兼 マーケティング部 部長
令和２年　ｅビジネス営業部 部長
令和４年　営業企画部 部長 兼 ｅビジネス営業部 部長（現任）

販売企画課
直治郎課
MROストッカー推進課
（社員９名）

通販東京
通販大阪
MROサプライ東京
（社員58名、パートタイマー４名）

ファクトリー営業部

ファクトリー営業部
東部 部長
雲戸 清則（うんと きよのり）

昭和37年（1962）２月９日生
60歳　社歴35年８か月
【所有株式数】5,300株
略歴
昭和61年　当社入社
平成８年　福井営業所 所長
平成16年　千葉営業所 所長
平成20年　岡山支店 支店長
平成23年　ファクトリー営業部 部長（東部）
平成25年　海外部 部長
令和元年　ファクトリー営業部 兼 物流部 東部 部長
令和４年　ファクトリー営業部 東部 部長（現任）

札幌　八戸　仙台
秋田　郡山　水戸
宇都宮　伊勢崎　新潟
新潟北　岡谷　上田
（社員142名、パートタイマー23名）

ファクトリー営業部
首都圏 部長
木村 好希（きむら よしき）

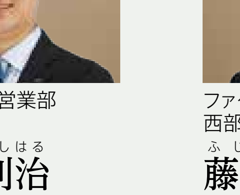
昭和55年（1980）９月２日生
41歳　社歴19年４か月
【所有株式数】1,100株
略歴
平成15年　当社入社
平成24年　久留米支店 支店長
平成27年　鳥栖支店 支店長
平成28年　広報課 課長 兼 IR課 課長 兼 コーポレートデザイン課 課長
平成29年　広報IR課 課長
平成31年　大阪支店 支店長
令和４年　ファクトリー営業部 首都圏 部長（現任）

鹿島　大宮　幸手
千葉　松戸　東京
京浜　厚木　静岡
富士
（社員151名、パートタイマー33名）

ファクトリー営業部
中部 部長
米田 豊（よねだ ゆたか）

昭和50年（1975）11月６日生
46歳　社歴23年４か月
【所有株式数】2,600株
略歴
平成11年　当社入社
平成17年　滋賀営業所 所長
平成22年　採用課 課長
平成25年　経営企画課 課長
平成29年　東京商品部 部長
令和４年　ファクトリー営業部 中部 部長（現任）

富山　金沢　福井
浜松　名古屋　岡崎
小牧　四日市
（社員125名、パートタイマー28名）


ファクトリー営業部
近畿 部長
酒井 利治（さかい としはる）

昭和51年（1976）８月17日生
45歳　社歴23年４か月
【所有株式数】1,700株
略歴
平成11年　当社入社
平成20年　鳥取オフィスHCオフィス長
平成22年　米子営業所 所長
平成23年　監査役室 室長
平成24年　広報課 課長 兼 IR課 課長 兼 コーポレートデザイン課 課長
平成28年　鳥栖支店 支店長
令和２年　名古屋支店 支店長
令和４年　ファクトリー営業部 近畿 部長（現任）

竜王　京都　大阪
東大阪　南大阪　神戸
姫路
（社員115名、パートタイマー９名）

ファクトリー営業部
西部 部長
藤田 雅敏（ふじた まさとし）

昭和56年（1981）３月10日生
41歳　社歴19年４か月
【所有株式数】900株
略歴
平成15年　当社入社
平成28年　宮崎支店 支店長
平成28年　宇都宮支店 支店長
令和３年　小牧支店 支店長
令和４年　ファクトリー営業部 西部 部長（現任）

米子　岡山　広島
福山　宇部　周南
徳島　高松　松山
福岡　小倉　鳥栖
長崎　熊本　大分
鹿児島　沖縄
（社員144名、パートタイマー30名）

ホームセンター営業部

ホームセンター営業部 部長 兼
HC東京支店 支店長
松井 周（まつい しゅう）

昭和54年（1979）８月17日生
42歳　社歴19年４か月
【所有株式数】700株
略歴
平成15年　当社入社
平成24年　福井支店 支店長
平成27年　HC東京支店 支店長
令和４年　ホームセンター営業部 部長 兼 HC東京支店 支店長（現任）

HC東京　福岡　HC大阪
沖縄
※ファクトリー営業部支店との兼任２支店含む
（社員32名、パートタイマー１名）

海外部

海外部 部長
上條 直胤（かみじょう なおつぐ）

昭和52年（1977）11月29日生
44歳　社歴19年４か月
【所有株式数】2,100株
略歴
平成15年　当社入社
平成26年　鹿島支店 支店長
平成29年　海外販売課 課長
令和２年　海外部 部長 兼 海外販売課 課長
令和４年　海外部 部長（現任）

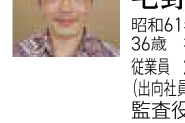
海外販売課
※海外子会社対応窓口
（社員６名）

海外現地法人（子会社）　トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED
（トラスコナカヤマ タイランド）

代表取締役社長
原田 和明（はらだ かずあき）
昭和55年（1980）11月８日生
41歳　社歴19年４か月
従業員　26名
（出向社員３名、現地スタッフ23名）
取締役　上條 直胤

PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
（トラスコナカヤマ インドネシア）


代表取締役社長
宅野 洋平（たくの ようへい）
昭和61年（1986）５月16日生
36歳　社歴12年４か月
従業員　21名
（出向社員３名、現地スタッフ18名）
監査役　上條 直胤

物流本部（計1,735名）

物流改革部

物流改革部 部長
岡田 真也（おかだ まさや）

昭和51年（1976）８月17日生
45歳　社歴22年４か月
【所有株式数】1,000株
略歴
平成12年　当社入社
平成20年　採用課 課長
平成22年　板橋支店 支店長
平成27年　プラネット東海 センター長
平成28年　プラネット埼玉 開設準備室 室長
平成30年　プラネット埼玉 センター長
令和３年　物流改革部 部長（現任）

物流企画課
配送マネジメント課
ロジプラットフォーム開発室 兼 P愛知準備室
（社員14名）

物流部

物流部 東日本 部長
大谷 正人（おおたに まさと）

昭和42年（1967）10月24日生
54歳　社歴31年４か月
【所有株式数】2,000株
略歴
平成３年　当社入社
平成20年　鹿児島営業所 所長
平成24年　千葉支店 支店長
平成26年　人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
平成30年　ファクトリー営業部 近畿圏 部長
令和元年　ファクトリー営業部 兼 物流部 近畿 部長
令和３年　ファクトリー営業部 兼 物流部 中部・近畿 部長
令和４年　物流部 東日本 部長（現任）

P北海道　P東北　P北関東
P埼玉　P東関東　P南関東
東京BUC
HC東日本物流センター
宇都宮STC
小山SBC
大宮STC
（社員261名、パートタイマー578名）

物流部 西日本 部長
平山 貴規（ひらやま たかのり）

昭和50年（1975）４月20日生
47歳　社歴23年４か月
【所有株式数】3,000株
略歴
平成11年　当社入社
平成17年　明石営業所 所長
平成22年　IT企画課 課長
平成27年　eビジネス東京第一支店 支店長
平成28年　通販東京第一支店 支店長
平成30年　人事課 課長 兼 ヘルスケア課 課長
令和４年　物流部 西日本（現任）

P東海　P名古屋　P滋賀
P大阪　P神戸　P山陽
P九州
HC西日本物流センター
HC九州物流センター
岡崎SBC　東大阪SB・STC
豊橋STC　奈良STC
岡山STC　高松STC
博多STC　久留米STC
（社員273名、パートタイマー606名）

P（プラネット）、BUC（バックアップセンター）、SBC（サブセンター）、STC（ストックセンター）は当社物流センターの略称です。

※２ 各本部の合計人数には出向社員の人員を含みます。
（　）及び拠点は、令和４年（2022）７月１日時点です。

セグメント別売上高

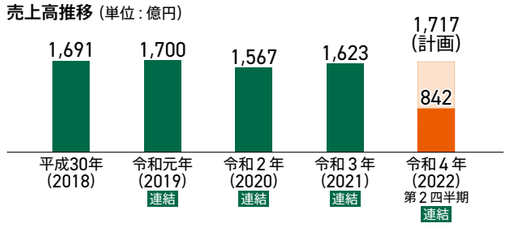
① ファクトリールート

842億20百万円
前年同期比 ＋4.3%

売上高構成比

●当社の在庫施策により欠品への対応などで注文集約が進みました。また工場内でいつでも商品調達が可能となる「MROストッカー」や「ユーザー様直送サービス」を強化するなど、環境負荷軽減にもつながる営業活動を実施しました。

売上高推移（単位：億円）



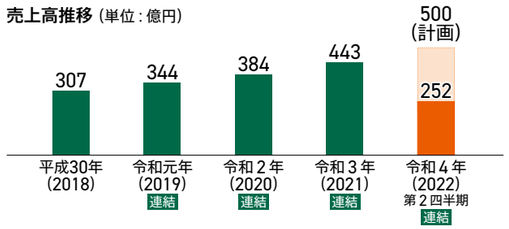
② ｅビジネスルート

252億53百万円
前年同期比 ＋14.3%

売上高構成比

●約291万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステム連携を強化し、当社への商流集約が進みました。また物流コスト・手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」によりお取引が拡大しました。

売上高推移（単位：億円）



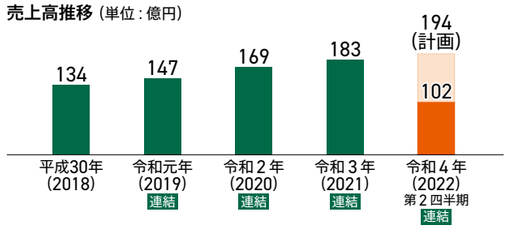
③ ホームセンタールート

102億03百万円
前年同期比 ＋13.7%

売上高構成比

●ホームセンター様、プロショップ様に積極的に売場提案・商品納入権の獲得に向けた営業活動を継続し、商流獲得が進みました。各ホームセンター様がEC事業を強化されていることから、当社の在庫と物流設備を活かしたサービスを積極的に提案しました。

売上高推移（単位：億円）



④ 海外ルート

10億05百万円
前年同期比 ＋22.2%

売上高構成比

●EC企業への商品データ提供を加速化するなど、既存得意先様との取引を強化しました。また、EC企業やホームセンター企業を含む現地の新規得意先様とのお取引も拡大しました。

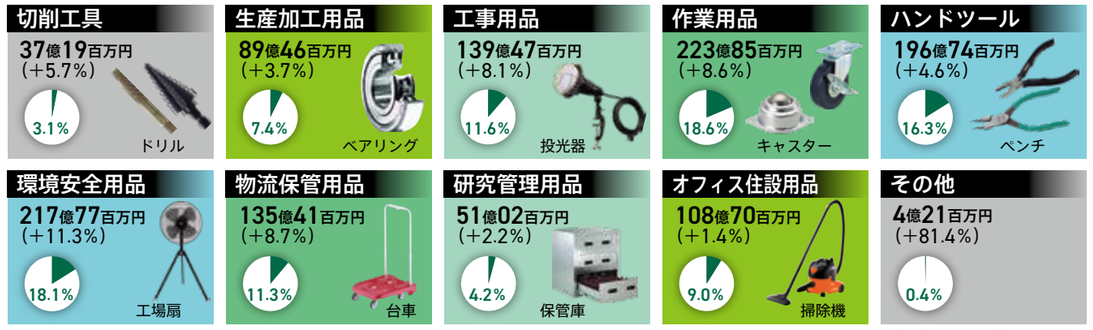
参考

	令和４年（2022）第２四半期実績	令和３年（2021）第２四半期実績
トラスコナカヤマ タイランド	４億05百万円	３億64百万円
トラスコナカヤマ インドネシア	２億23百万円	１億40百万円

為替レート（１バーツ＝3.87円 １ルピア＝0.0092円）

（注）1. 弊社では令和元年12月期より連結決算を開始いたしました。
2. 令和４年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しました。令和３年12月期の各比較数値については、遡及適用後の数値とし、前年同期比を計算しています。なお、令和２年12月期以前の数値については、遡及処理をしておらず、収益認識適用前の数値です。

商品分類別売上高



直治郎（修理品）受注実績 8億13百万円（+2.0%）
※各商品分類別実績に含まれています。
（注）商品分類別売上高はトラスコ中山株式会社単体の数字です。

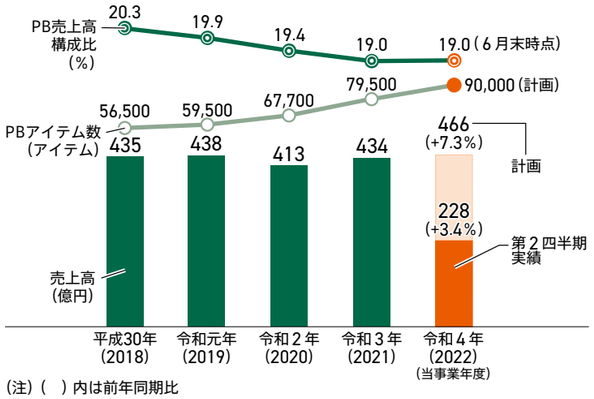
（注）1. （ ）内は前年同期比
2. 円グラフは構成比

●トラスコ オレンジブックカテゴリ別売上高（（ ）内 前年同期比）　（商品分類別売上高をトラスコ オレンジブック掲載カテゴリ別に分類し、表記しています。）

分類	売上高	分類	売上高	分類	売上高
1.切削工具	40億07百万円 (+5.6%)	9.手作業工具	94億14百万円 (+3.5%)	17.搬送機器	51億65百万円 (+11.3%)
2.工作機工具	13億70百万円 (+7.6%)	10.電動・油圧・空圧工具	111億47百万円 (+2.9%)	18.清掃・衛生用品	65億84百万円 (+4.4%)
3.測定・計測用品	51億10百万円 (△0.5%)	11.保護具	126億41百万円 (+15.3%)	19.環境改善用品	50億50百万円 (+10.8%)
4.メカトロ部品	15億50百万円 (+3.2%)	12.安全用品	28億17百万円 (+5.7%)	20.園芸用品	8億60百万円 (+11.4%)
5.金物・建築資材	43億17百万円 (+5.7%)	13.梱包用品	78億79百万円 (+7.0%)	21.オフィス・住設用品	54億08百万円 (+0.9%)
6.空圧用品	27億01百万円 (+11.5%)	14.工事・照明用品	110億30百万円 (+5.6%)	22.研究用品	29億72百万円 (+7.0%)
7.電子機器	25億77百万円 (+20.6%)	15.荷役用品	41億52百万円 (+3.1%)		
8.化学製品	77億15百万円 (+13.6%)	16.物流・保管用品	72億91百万円 (+7.8%)		

プライベート・ブランド（PB）商品売上高

●売上高、PBアイテム数及びPB売上高構成比の推移

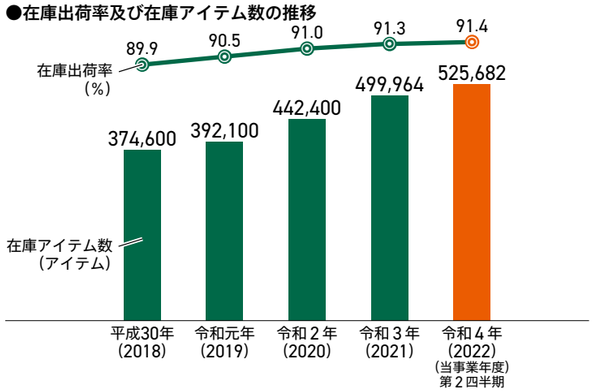


（注）（ ）内は前年同期比

「プロフェッショナルな技にプロフェッショナルなクオリティで応えたい」という想いから誕生した自社ブランド「TRUSCO」。工場用副資材のブランドの中で最も幅広く網羅しており、毎年約10,000アイテムの新規商品を開発しています。

在庫出荷率及び在庫アイテム数

●在庫出荷率及び在庫アイテム数の推移



在庫出荷率…ご注文のうち在庫からどれだけ出荷したかの比率

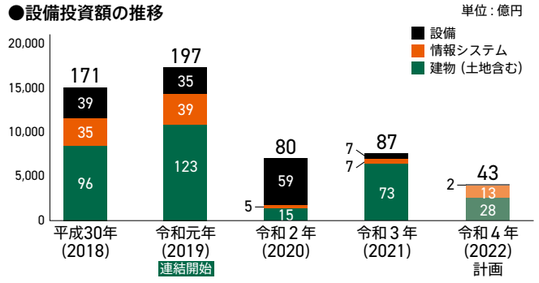
一般的には「在庫回転率」を重視しますが、当社は「在庫出荷率」がサービスの最大のバロメーターと考えています。

設備投資の状況

●今期の設備投資予定額：約43億円

当社では業界最大の利便性を提供するために在庫アイテム数の拡充を早急に進めています。またお客様の様々な要望にお応えするために「ユーザー様直送サービス」の機能強化を進めています。モノづくりに関わる皆様にとって必要不可欠なインフラ企業となるべく、業界最大の在庫と業界最高の利便性の追求に邁進いたします。

●設備投資額の推移



令和４年（2022）　主な設備投資　内訳		（単位：百万円） 上期累計投資実績	下期投資予定額
建　物	プラネット東関東　増築工事、プラネット大阪　倉庫新築工事　など	1,192	1,195
設　備	プラネット東北I-Pack®仕様変更、プラネット埼玉パレタイズロボット導入	171	70
システム	商品データベース「Sterra（ステラ）」リニューアル、仕入先様データベース「ポラリオ」改修、従業員エンゲージメントシステム導入　など	512	798
土　地	HC東日本物流センター　移転計画	400	―
小　計		2,275	2,063
年間設備投資額		4,338	

中期戦略 ー TRUSCO HACOBUneプロジェクト ー

従来より当社はお客様の利便性追求のため物流や在庫、システムに投資を行ってまいりました。昨年6月には名古屋大学様との産学連携及びGROUND株式会社様、株式会社シナモン様との資本業務提携を実施し、物流統合システムやAIを駆使した未来型物流センター「プラネット愛知」建設を計画しています。自社だけでなくサプライチェーン全体の効率化を促進することで業界「最速」「最短」「最良」の納品、「ベストなものが、もうそこにある」の実現を目指しています。

稼働予定の物流センター「プラネット愛知」イメージ図

商品データベース「Sterra」リニューアル

「必要な商品データがすぐに見つかる」状況を創出するため、今後の更なるデータ拡充を見据え、現行の商品データベースである「Sterra」のリニューアル計画を実施しております。リニューアルを行うことで、現在の商品データ登録数が約470万アイテムのところ、約1,000万アイテム以上の登録が可能となり、商品データを拡充することで検索性の向上やデータ登録のされていない商品の見積作業等、業務の負担も軽減します。

置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」2022年６月末時点の導入件数：494件

ユーザー様の工場に当社の在庫として商品を置かせていただき、使用分のみを請求する「MROストッカー」は究極の即納と利便性を実現するサービスです。専用のアプリで商品を簡単に購入でき、発注作業の削減にも寄与します。2020年より積極的に導入を拡大し、2022年末の導入件数は約1,400件を予定しています。

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

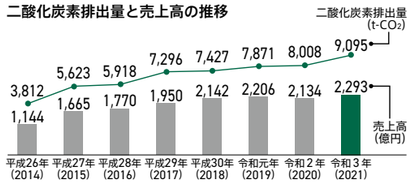
TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとは

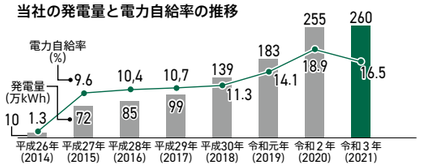
当社では、「私たちの小さな小さな取組みが、未来の大きな思いやりにつながるよう、地球に優しい企業を目指します」という想いから1998年に「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ、環境への取組みを行ってまいりました。サステナビリティという言葉が広まる20年以上前から、地球環境を未来へつないでいくという考えが事業の根底にありました。この考えを基本に、サステナビリティに関する活動をTRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして、地球環境を含めた人と社会の未来へ向けた取組みを行ってまいります。

当社の取組み

指標と目標

2022年１月より二酸化炭素排出量や太陽光発電能力を環境に関わる指標として開示しています。また、サプライチェーン全体の環境負荷軽減に向けた当社独自の取組みとして配送効率が高く、梱包材の削減につながるユーザー様直送の件数や「MROストッカー」の導入企業数を環境負荷軽減にまつわる「指標」として捉え、それぞれ「目標」を設定しています。二酸化炭素の直接排出量や間接排出量、サプライチェーン全体の間接排出量についてはそれぞれ策定し、段階的に開示を進めております。





TRUECOブック

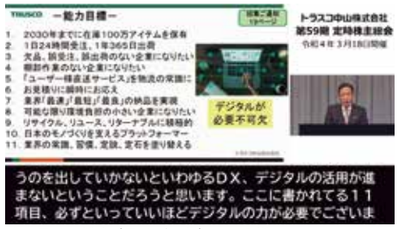
TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトの一環として、日常生活における環境に優しい行動のチェックリストを作成し、それらをまとめたものを環境パンフレット『TRUECOブック』(TRUSCO+ECO=トラエコ) として2022年５月に発刊いたしました。従業員一人ひとりが「人間、誰しも環境破壊の加害者である」ということを認識し、まずは個人の意識を変えていくことで環境にやさしい企業づくりにつなげてまいります。

『TRUECOブック』

3月18日 第59期 定時株主総会 開催

従来は東京・大阪の２会場制としておりましたが、今年度より総会会場を東京へ一本化し、前回に引き続きリアルタイムでのライブ配信を実施いたしました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会会場の人数を制限し、事前登録制の参加といたしました。またスタッフ全員に抗原検査を実施、ご出席いただいた株主の皆様には体表温度の計測をお願いするなど、前回同様に感染症対策を徹底いたしました。

総会会場 ホテルニューオータニ（東京）
ザ・メイン宴会場階「鶴（つる）の間」



オンライン総会（ライブ配信）画面の様子

代表取締役社長　中山 哲也 OJS（オープンジャッジシステム）結果

支持率	有効投票数	賛成
97.5%	118名	115票

※有効投票数には、当日投票されなかった方（棄権）、及び投票内容の判別が不可能だった方（無効）を含んでいません。

株主総会にご出席され、説明や質疑応答をお聞きになった株主様による信任投票の結果です。

社長 中山による第59期事業報告

質疑応答の様子

監査役１名が新たに就任

しぶとい監査を通じて当社の持続的な成長と社会的信頼の向上に繋がる責務を果たしてまいります。

常勤監査役
今川 裕章

監査役退任、指導役就任

これからは立場を変えて新たな気持ちで取組み、会社の発展に貢献したいと考えております。

指導役
松田 昌樹

株主総会ご出席者・ご視聴者数

合計 **261**名
（うち総会会場121名、オンライン視聴140名）

当日のタイムスケジュール

10:00	開会
10:07	開会宣言
10:09	第59期年間ダイジェスト
10:36	第59期事業報告
11:00	監査報告
11:02	議案説明
11:11	質疑応答（事前質問11問）
11:34	質疑応答（会場質問２問）
11:39	議案採決
11:45	閉会宣言

質疑応答

株主様よりご質問があった一部をご紹介します。

Q 将来的にAIが普及した際に、従業員の人員数などがどのように変わっていくか、考えを聞かせてください。

A 人間は、AIを使ってどのようにして良いサービスを生み出していくのかを、考えていくべきだと思っています。そのため、人を減らすことは頭にはありません。一方、物流センターでは物流機器とAIを組み合わせながら、できるだけ少ない人数で仕事ができるようこれからも工夫してまいります。

Q グローバルな事業展開について、考えを聞かせてください。

A 約10年前に現地法人トラスコナカヤマタイランドを開設いたしました。10年経過した現在、トラスコナカヤマ タイランドの売上高は７億円程度ですが、国内市場は10年間で1,000億円以上売り上げを伸ばしています。また、当社の取扱う商材は工作機械とは違い消耗品のため、すでに各国へ販売代理店をお持ちのメーカー様が多いので、参入が難しいのが現状です。プライベート・ブランド商品の輸出チャンスはあるかと思いますが、国内市場もまだまだ開拓の余地がありますので、今後についてもまずは国内をメインに機能強化を図りたいと考えています。

株主総会の様子

1月1日 新人事制度スタート

従業員一人ひとりが活躍できる企業を目指し、既存のコースに加え、様々なコースを新設いたしました。多様な人材のライフプランやキャリアプランに応じて、従業員自らが選択できます。自らのキャリアを考え、選択する事が自身の人生をより良くし、そのモチベーションが仕事へとつながり、個人と会社双方を成長させると考えています。

また令和4年（2022）1月にHRサポート課を設置し、一人ひとりの主体的なキャリア形成をサポートしています。今後は従業員一人ひとりのスキルを可視化し、最適なポジションへ配置できるシステムも導入予定です。

コース一覧　●＝新設コース

コース名	コース詳細
キャリアコース	ゼネラリストとして住所変更を伴う異動を行いながら、管理・監督職を目指して成長が認められる社員
デジタルキャリアコース●	IT分野のスペシャリストとして、管理・監督職を目指して成長が認められる社員
ロジスキャリアコース●	物流分野のスペシャリストとして、管理・監督職を目指して成長が認められる社員
地域キャリアコース●	勤務地域を限定しつつもゼネラリストとして管理・監督職を目指して成長が認められる社員
スペシャリストコース	ITやデザインなど高い専門性を活かして、特定部署で事業所長まで担える社員
エキスパートコース●	地域を限定し、特定の分野でスキルを磨き、業績向上に貢献することを期待される社員
エリアコース	地域を限定し、担当業務においての知識を身につけ、事業所長まで担える社員
ロジスエリアコース●	地域を限定し、物流センターでの指導的役割を担い、センター長までを担える社員
ロジスコース	地域を限定し、物流センターでの実務や技能を期待される社員

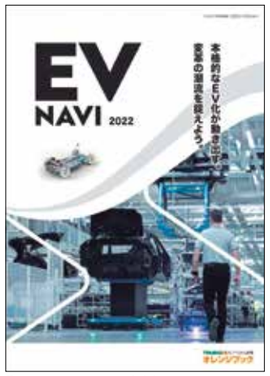
1月28日 プラネット東関東増築工事 地鎮祭

在庫保有能力を増強し、サービスレベル向上を目的に増築工事を予定している物流センター「プラネット東関東」の地鎮祭を行いました。大型商品を在庫するパレット自動倉庫棟を増築することで、新たに4,396パレットの収納が可能となります。地鎮祭には鹿島建設株式会社押味会長様をはじめ、設計施工会社の皆様にご参加いただきました。

記念写真（後列左から松戸支店長 小鹿野、プラネット東関東センター長 品田、社長 中山、鹿島建設株式会社 押味会長様、取締役 物流本部長 直吉、プラネット東関東副センター長 吉見、前列左から松下、丹羽、澤田、杉本、森本、椋木）

2月1日 商品カタログ『EV NAVI 2022』発刊

近年電気自動車（以下EV）化が加速する中、EVを研究するために社内でチームを発足し、サプライチェーン全体の知識向上を目的に商品カタログ『EV NAVI 2022』を発刊しました。自動車産業のEV化による構造的な変化を体系的に表現するとともに、各カテゴリの仕入先様の最新情報が集約された1冊となりました。



『EV NAVI2022』表紙

『EV NAVI』デジタル版

2月9日 第59期決算発表・ラージミーティングを開催

新型コロナウイルス感染症の影響により過去2回のラージミーティング（機関投資家様向け決算説明会）はオンラインのみでの開催でしたが、今回は感染症対策を徹底しつつ、当日ご来社が難しい方でも気軽にご参加いただけるよう、リアルとオンラインのハイブリッド開催を実施いたしました。当日は会場に16名お越しいただき、オンラインでは112名の方にご視聴いただきました。

決算説明会では社長 中山が「ありたい姿」実現に向けた取組みなどについて説明、会場参加の方からの質疑にもお答えしました。

決算説明会の様子

2月20日 TBS番組『がっちりマンデー!!』出演

『応援！日本経済がっちりマンデー!! ～日曜に勉強！月曜から実践！～』（TBS系列、毎週日曜 午前7:30～8:00放送）にて「儲かる！法則」というテーマで当社が出演いたしました。昨年の出演に続き、今回が2回目の出演となりました。放送では社長 中山のインタビューのほか、当社のロングテール戦略を支える物流センター「プラネット埼玉」でロングテール商品の紹介や、仕入先様との商談の様子を取り上げていただきました。

東京本社3階55thアニバーサリーホールにて「がっちり!!ポーズ」

4月1日 休日カレンダー変更

2022年4月1日より休日カレンダーの変更を行いました。休業日をカレンダー通りとすることで、夏季休暇や年末年始に発生するユーザー様直送の需要や地域ごとのユーザー様の稼働状況に合わせた需要にも対応可能となります。社員は有給休暇を活用することで混雑時を避けての帰省や旅行が可能となります。有給休暇が上限なく積み立てられる「積休バンク制度」により、よりフレキシブルな休暇の取得・働き方が可能となります。

休暇取得の例

:休業日
:有給休暇使用日

8月（2022）

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

従来は8月13日～16日を一斉休業日としておりましたが、混雑時をずらした休暇の取得が可能となります。

2月25日 取締役 数見が「Forbes JAPAN CIO Award」第1回グランプリに選出

雑誌「Forbes JAPAN」とPCメーカーLenovoが共同創設した、企業のCIOにスポットライトを当てた「Forbes JAPAN CIO Award & Summit In Partnership with Lenovo」の第1回グランプリに取締役 数見が選出されました。雑誌「Forbes JAPAN」4月号にはCIO Award初代グランプリとして受賞インタビュー記事が掲載されました。

受賞インタビューの様子

4月1日 入社式

今年は83名の新入社員が当社へ入社し、ホテルニューオータニ（東京）にて入社式を実施いたしました。「新入社員のご家族にも実際に当社の雰囲気をご覧になっていただきたい」という想いのもと、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、ご家族参加型の入社式を開催いたしました。キャリア職（総合職）で入社した社員は、当社の根幹である物流を学ぶため、全国の物流センターで1年2か月間の研修を行います。

83名の新入社員との集合写真

6月7日 3年連続「DX銘柄」に選定

経済産業省と東京証券取引所により「DX銘柄2022」に選定されました。「DX銘柄」は優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定するものであり、当社は3年連続での選定となりました。

2020年に稼働した基幹システムのリニューアルを通じて、システムだけでなくビジネスの在り方を見直し、お取引先様を含めた変革を実施してまいりました。当社ではこれらの取組みを「トラスコDX1.0」と位置付けています。トラスコDX1.0で培った基盤を活用し、社会課題解決に向けた機能の実現を目指す取組みを「トラスコDX2.0」と位置付け、サプライチェーン全体の効率化を促進することで業界「最速」「最短」「最良」の納品、「ベストなものが、もうそこにある」を目指す、中期戦略「TRUSCO HACOBUne（ハコブネ）」の取組みをご評価いただけました。

発表日当日には表彰式も開催され、当社からは取締役 数見が参加いたしました。

DX銘柄2022
Digital Transformation

DX銘柄 表彰式の様子

連結財務諸表

連結貸借対照表

(令和４年６月30日現在)　　(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【118,991】	流動負債	【41,911】
現金及び預金	43,749	買掛金	18,372
売掛金	29,692	短期借入金	17,000
電子記録債権	1,731	未払金	1,990
① 商品	42,848	未払法人税等	1,961
その他	970	賞与引当金	284
貸倒引当金	△0	役員賞与引当金	66
固定資産	【106,981】	その他	2,237
② 有形固定資産	98,382	固定負債	【37,994】
建物	47,364	長期借入金	35,000
機械及び装置	7,197	役員退職慰労引当金	151
工具、器具及び備品	1,664	長期預り保証金	2,748
土地	38,482	その他	94
建設仮勘定	1,666	負債合計	79,906
その他	2,006	(純資産の部)	
無形固定資産	4,803	株主資本	【145,462】
ソフトウエア	4,487	資本金	5,022
その他	315	資本剰余金	4,711
投資その他の資産	3,795	利益剰余金	135,808
投資有価証券	3,298	自己株式	△79
繰延税金資産	37	その他の包括利益累計額	【603】
再評価に係る繰延税金資産	155	その他有価証券評価差額金	566
その他	313	土地再評価差額金	△353
貸倒引当金	△10	為替換算調整勘定	390
		純資産合計	146,066
資産合計	225,972	負債純資産合計	225,972

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

①商品　約428億円
積極的に在庫アイテムを拡充することで、お客様の即納ニーズにお応えできるようにしています。
現在は商品の販売頻度に応じて、ニーズに最適な在庫を持つよう、全国の物流センター在庫の見直しを進めています。

②有形・無形固定資産　約1,031億円
企業経営の大動脈は自社で保有することをポリシーとしており、その為、全ての物流センター、支店の多くは土地・建物共に自社で保有しています。他にも、情報システム、車両も自社で保有しています。

連結損益計算書

(令和４年１月１日から令和４年６月30日まで)　　(単位：百万円)

科目	金額
売上高	120,683
売上原価	95,304
売上総利益	25,379
販売費及び一般管理費	19,445
営業利益	5,933
営業外収益	328
営業外費用	114
経常利益	6,147
特別利益	15
税金等調整前四半期純利益	6,162
法人税、住民税及び事業税	1,758
法人税等調整額	153
四半期純利益	4,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,250

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(令和４年１月１日から令和４年６月30日まで)　　(単位：百万円)

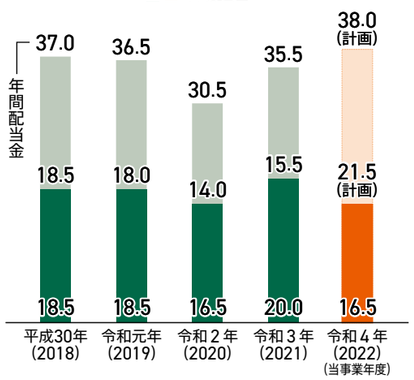
科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,110
現金及び現金同等物の期首残高	41,449
現金及び現金同等物の期末残高	43,560

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

配当金について

１株当たり四半期純利益は64円46銭となりますが、特別損益を除外し算定した64円30銭を１株当たり四半期純利益とみなし、１株当たり中間配当金を算定しています。連結配当性向25％の基本方針に基づき、１株当たり中間配当金は16円50銭となりました。

●配当金の推移
(単位：円)



会社概要

会社の概要

商号	トラスコ中山株式会社
本店	東京都港区新橋四丁目28番１号 トラスコ フィオリートビル
本社事務所	東京本社：東京都港区新橋四丁目28番１号 トラスコ フィオリートビル 大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコ グレンチェックビル
事業所(※1)	国内拠点89か所（本社２か所、支店59か所、物流センター28か所） 海外拠点５か所（現地法人：タイランド、インドネシア／仕入先開拓オフィス：ドイツ（デュッセルドルフ）、台湾（2022年末開設予定）、タイ）
資本金	50億2,237万円
創業	昭和34年（1959）５月15日
法人設立	昭和39年（1964）３月２日
取引銀行	みずほ銀行　りそな銀行　三菱UFJ銀行 三井住友銀行　三井住友信託銀行
発行体格付	A（株式会社格付投資情報センター）
従業員数(※2)	3,006名（社員 1,670名　パートタイマー 1,326名）

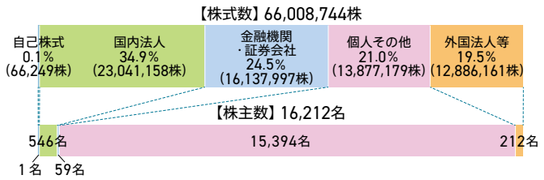
(※１) 令和４年７月末時点の事業所数
(※２) 令和４年６月末時点の実際の雇用人数
役員の人数含む

役員・執行役員

中山 哲也（なかやま てつや）	代表取締役社長
中井 一雄（なかい かずお）	取締役 営業本部 本部長
数見 篤（かずみ あつし）	取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長
直吉 秀樹（なおよし ひでき）	取締役 物流本部 本部長
齋藤 顕一（さいとう けんいち）	社外取締役
萩原 邦章（はぎはら くにあき）	社外取締役
鈴木 貴子（すずき たかこ）	社外取締役
髙田 明（たかだ あきら）	常勤監査役
今川 裕章（いまがわ ひろあき）	常勤監査役
鎌倉 寛保（かまくら ひろほ）	非常勤監査役
中山 達也（なかやま たつや）	上席執行役員 商品本部 本部長

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況

(令和４年６月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年１月１日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎年３月開催
基準日	定時株主総会　12月31日 期末配当金　12月31日 中間配当金　６月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL（https://www.trusco.co.jp/）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部　宛

上場証券取引所　東証プライム
証券コード　9830
会計監査人　有限責任監査法人トーマツ

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座 (特別口座といいます) を開設しています。

(電話照会先)　フリーダイヤル　0120-782-031
証券会社に口座を開設されていない株主様、又は特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

単元未満株式の買取請求及び買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用いただきますようお願い申し上げます。
・買取請求：単元未満（100株未満）の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度
・買増請求：単元未満の株式を１単元（100株）の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度
≪各種お問合せ≫
・特別口座に記録されている株主様　⇒ フリーダイヤル　0120-782-031
・証券会社に口座を開設されている株主様 ⇒ 口座のある証券会社へお問合せください

第60期 定時株主総会 株主総会招集ご通知について

会社法改正により株主総会招集ご通知がウェブ化されます。

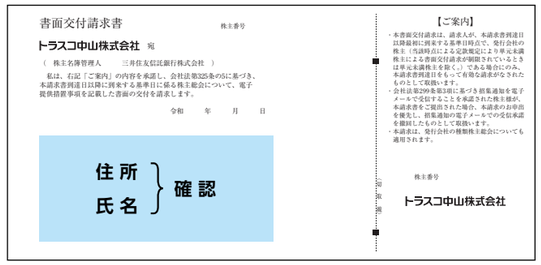
開始時期

令和５年(2023)３月開催の株主総会より

株主総会招集ご通知を紙面で希望される株主様へ

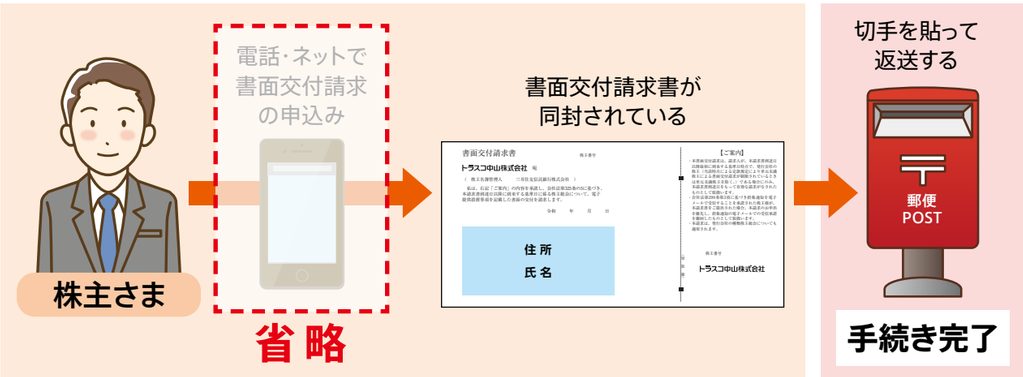
招集ご通知の「書面交付請求書」のお申込み方法

同封されている「書面交付請求書」の返送をお願いします。



住所・氏名をご確認の上
63円切手は株主様で
ご用意頂きご投函ください。

POINT 当社では書面交付請求の手続きを簡素化しています！



招集ご通知の「書面交付請求書」の返送期間

令和４年(2022)９月１日(木) ～ 令和４年(2022)12月30日(金)(到着分)

※ハガキの投函は会社法改正後の令和４年(2022)９月１日(木)以降でお願いします。

発行日：令和４年(2022)８月　発行責任者：経営企画部 部長　下津敦嗣　制作協力：株式会社SEIUNDO

113 21,945部